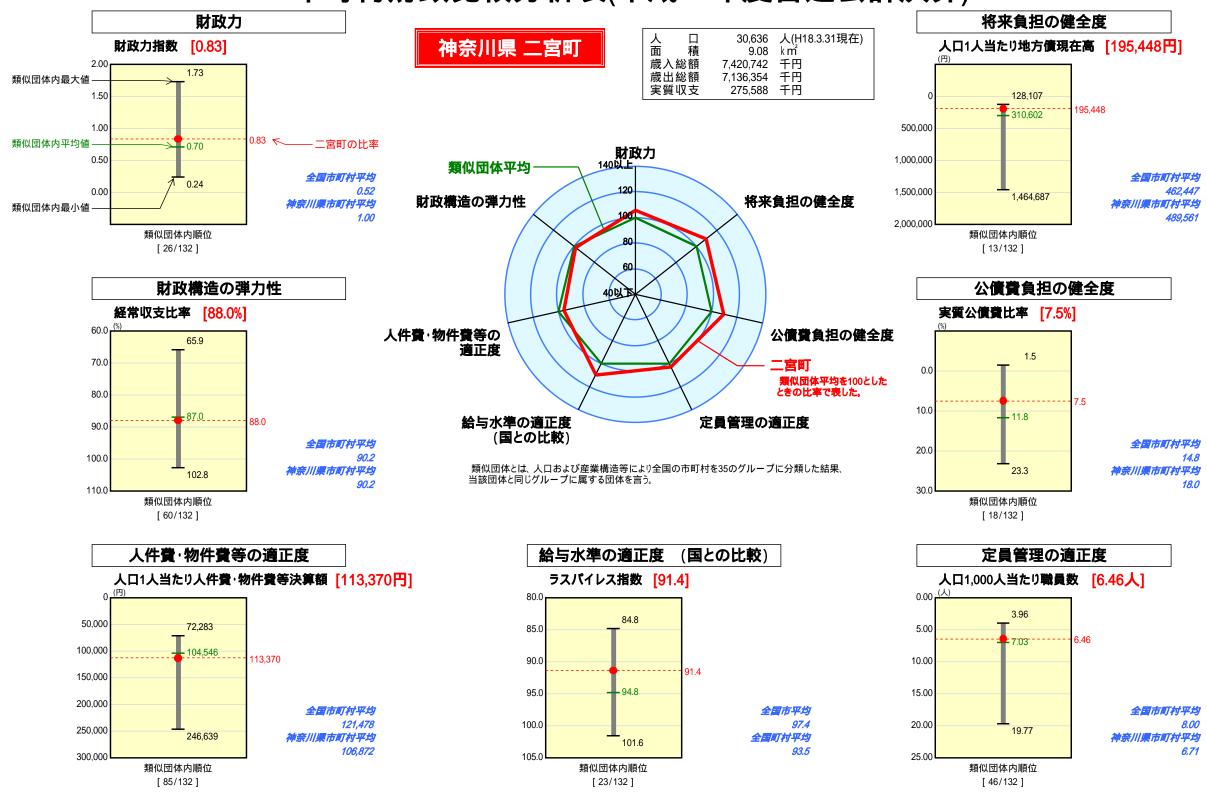
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



分析權

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

【財政力指数】財政力指数は類似団体平均を上回っており、近年は基準財政需要額の臨時財政対策債への振替えにより増加する傾向にある。今後も税源移譲に伴い増加すると考えられるが、当町の税収のうち50%前後を占める個人町民税は、働き盛りである50歳代の所得者の数及び収入の減少影響を受けているため、差押さえ等の滞納整理による収納率の向上等、歳入の確保に努めるとともに、事務事業の再編・整理、廃止・統合について検討し、歳出削減を実施していく。

[経常収支比率] これまでに、人件費の抑制や外部委託を推進した結果、昨年度より0.7%減少しているが、類似団体平均を上回っている。税源移譲の影響を除けば、経常一般財源の約70%(平成17年度)を占める税収の落ち込みが予想されるため、指定管理者制度の導入、事務事業の再編・整理、廃止・統合について検討するなど、今後とも経常経費の節減に努め、さらに経常収支比率を抑制していく

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 これまでに、人件費の抑制や外部委託の推進、需用費の見直しを行ってきているが、類似団体平均を上回っている。内訳として、ラスパイレス指数を見ると、人件費については類団平均より下回っているので、その他の物件費等が類団平均より上回っていることになる。今後は指定管理者制度の導入などについても検討し、物件費等について、コストの低減を

【人口1人当たり地方債現在高】 過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っており、さらに全国市町村平均や県内市町村平均と比べると半分以下であるが、当町の財政力や財政構造の弾力性から考え、この水準を著しく超えることのないよう、優先順位をつけて

[実質公債費比率] 過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っている。今後とも、投資事業については緊急性を考慮し、優先順位をつけて行い、この水準を著しく越えることのないよう努める。

[人口1,000人当たり職員数] 二宮町定数条例で定められている人数は241名だが、現状では定員に達していない。その結果を反映して、類似団体平均、県市町村平均及び全国市町村平均を共に下回っている。今後、定年退職者の大量発生等も控えているため、職員の適正な定員管理に努め住民サービスの向上に繋げていく。

【ラスパイレス指数】 過去からの給与抑制策により、類似団体平均及び全国町村平均を共に下回っている。今後は、県下及び類似団体の給与水準等を見極めるとともに、職員の職責意識の向上及び生活の保障を図りながら給与の適正化に努める。